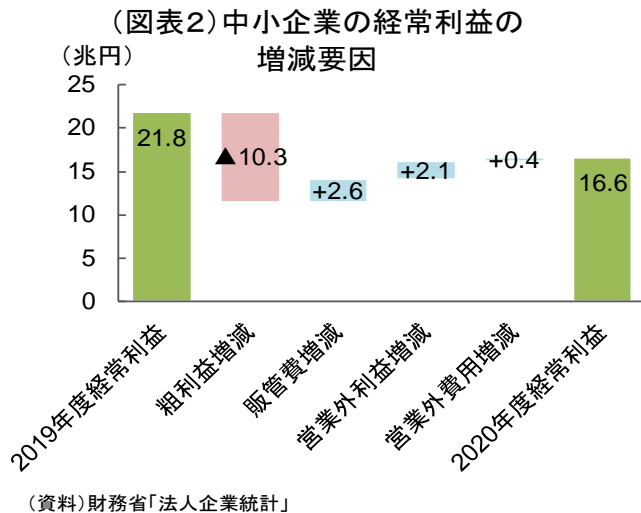
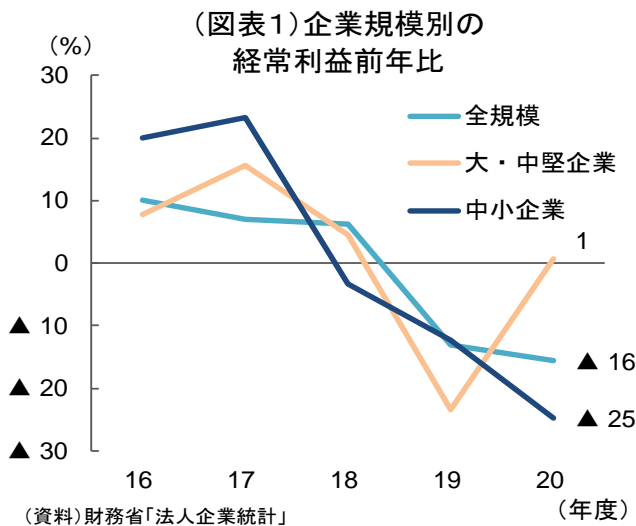


法人企業統計からみたコロナ禍の中小企業財務への影響 ～ 甚大な影響を受けた対人関連サービス業への支援が必要 ～

- (1) 6月1日に公表された法人企業統計をみれば、2020年度の企業業績はコロナ禍において、全規模・全産業の経常利益が前年比▲16%減少するなど、大幅減益（図表1）。とりわけ中小企業では、各種給付金等により営業外収益が増加したものの、売上高の減少等を受けて、大・中堅企業対比、減益幅が拡大（図表2）。
- (2) 業種別にみれば、卸売・小売が1割強の減益にとどまる一方、宿泊・飲食、生活関連サービス・娯楽などの対人関連サービスで赤字に転じるなど、影響には濃淡あり（図表3）。
- (3) また、債務面ではサービス業を中心に所要返済期間が長期化しているが、債務の増加よりも、キャッシュフロー減少による影響大（図表4）。とりわけ、宿泊・飲食業への影響が甚大。
- (4) 深刻な影響を受けている対人関連サービスを立て直すためには、ワクチン接種の迅速化等を通じてビジネス環境を好転させうえで、競争力強化や業態転換のサポートなどを検討していく必要あり。

(注) 本稿では資本金1000万円～1億円を中小企業として定義。
2020年度の売上高や経常利益等は、2020年4～6月期から2021年1～3月期までの合算値。



(図表3) 中小企業の業種別の売上高・経常利益前年比

(単位:%)	売上高	経常利益
全産業	▲ 8.9	▲ 23.9
製造業	▲ 13.8	▲ 24.8
非製造業	▲ 7.7	▲ 23.7
卸売・小売	▲ 1.1	▲ 12.2
サービス	▲ 25.5	▲ 68.2
宿泊・飲食	▲ 26.8	赤字化
生活関連・娯楽	▲ 49.8	赤字化

(資料) 財務省「法人企業統計」

(図表4) 中小企業の所要債務返済期間

(単位:年)	19FY	20FY	参考①	参考②
全産業	6.2	7.7	7.0	6.8
製造業	5.3	6.5	6.1	5.6
非製造業	6.5	8.1	7.3	7.2
卸売・小売	6.6	7.9	7.1	7.4
サービス	6.7	10.6	8.9	8.0
宿泊・飲食	15.5	40.0	36.0	17.3
生活関連・娯楽	4.5	11.6	10.9	4.8

(資料) 財務省「法人企業統計」

(注) 所要返済期間:(金融機関借入+社債)/キャッシュフロー
キャッシュフロー(CF):「経常利益」×0.5+減価償却費。
参考①:CF変化要因(19FY債務残高/20CF)
参考②:債務増加要因(20FY債務残高/19CF)

【ご照会先】 調査部 金融リサーチセンター 副主任研究員 谷口 栄治 (taniguchi.eiji@jri.co.jp , 080-4377-3420)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。